

(1 4) 電気業

14 / 13 15 / 14 伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク; ? 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1) 最近の電力需要

平成 1 4 年度の需要動向

平成 1 4 年度の需要電力量は、8 , 4 1 5 億 k W h、最大需要電力は、1 億 7 , 3 9 2 万 k W となった。

平成 1 5 年度の需要動向

平成 1 5 年度の需要電力量は、8 , 3 2 7 億 k W h、最大需要電力は、1 億 7 , 2 3 3 万 k W となる見込みである。

(2) 今後の電力需給見通しと電源開発計画

平成 1 5 年度電力供給計画によれば、平成 2 4 年度の一般電気事業用電力量は 1 0 , 6 7 5 億 k W h となり、一般電気事業用夏季最大需要電力は、1 億 9 , 4 1 2 万 k W となる見込みである。

電気事業者は、このような需要増加に対応するため計画的に電源開発を行い、供給力の確保に努めることとしており、平成 1 5 年度には 5 5 7 万 k W の新規着手（電源開発基本計画組み入れ）を計画している。

(3) 企業収益

平成 1 4 年度の 1 0 電力会社の決算は、2 年連続経常収支ベースで減収減益となった。

収入面では、冷暖房需要の増により販売電力量が前年度に比べて増加したものの、電力各社の料金引き下げ及び燃料費調整に基づく料金引き下げ等により、経常収益は前年度と比較して 3 . 9 % 減少し、1 4 兆 8 , 7 1 4 億円となった。

費用面では、原子力停止による火力燃料費の増等はあったものの、一層の効率化を図ったことによる修繕費の減、過去に実施したデット・アサンプション（債務履行引受契約）及び期限前弁済の効果等による支払利息の減等により、経常費用は前年度と比較して 4 . 0 % 減の 1 3 兆 8 , 7 7 8 億円となった。

以上の結果、1 0 電力会社の平成 1 4 年度経常利益は、前年度と比較して 2 . 8 % 減少し、9 , 9 3 6 億円となった。

平成 1 5 年度の 1 0 電力会社の業績予想については、売上高は平成 1 4 年度決算と比較して 2 . 6 % 減の 1 4 兆 4 , 3 3 5 億円、経常利益は同比較で 1 . 1 % 増の 1 兆 5 0 億円となっている。（いずれも各社公表値を集計）

(4) 財 務

電力各社は経営の効率化の一環として財務体質の改善を図っているところであり、平成 1 4 年度においては、デット・アサンプションや借入金の期限前弁済の実施により、有利子負債残高は前年度末に対し 5 . 1 % 減少し、約 2 6 兆 3 , 0 0 0 億円となっている。

2．設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

10電力会社においては、平成5年度5兆円弱をピークとし、平成6年度以降は年々減少している。平成14年度実績見込額は、電源工事の工程、投資額の見直し、設備投資全般にわたる効率化を反映し、2兆1,235億円(対前年度比 19.2%減)と減少している。

(2) 平成15年度の設備投資計画

平成15年度計画額は10電力会社で2兆0,348億円(対前年度比4.2%減)となっている。電源工事等が建設のピークを越え、運転開始時期の繰延べ、電力自由化の進展などの経営環境の変化への対応等から、引き続き設備投資抑制の傾向にある。

3．長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

電気業は、調達した資金の殆どを設備資金に充当している。投融資のウエイトは2%強となっている。

(2) 長期資金調達動向

電気業の資金調達については、10電力会社の場合、電力自由化の進展等を踏まえ、設備投資の効率化、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化の強化を図っており、設備投資額を自己資金内で抑制する傾向が続いている。自己資金は減価償却費の比率が高く、外部資金については、純減の方向である。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

